

「財務局キャラバン」の深化及び管内全県参加の「災害復旧事務現地勉強会」の開催

- ◆ 東海財務局では、平成24年度から実施している財務本省主計官による財政講演（財務局キャラバン）において、27年度、地域のニーズを踏まえ、新たに医療・介護の「パネルディスカッション」を全国で初めて開催（27年8月25日）。
- ◆ また、地方公共団体のニーズを踏まえ、全国で初めて、当局管内全県（愛知・岐阜・静岡・三重）の災害実務担当者を招聘し、「災害復旧事務現地勉強会」を実施（28年2月22～24日）。

1. 成果事例の概要等

○ 東海財務局（管内財務事務所を含む）では、財政・予算に関する講演など、あらゆる業務ツールを活かして、地域との連携を強化するため、以下のような取組を行っている。

①「財務局キャラバン」パネルディスカッションの実施

財務局キャラバンとは、財務本省主計官が全国の財務局に赴き、地域経済界等への講演を行うもので、平成24年度から実施。

27年度、当局では、地域のニーズを踏まえ、社会保障のうち特に国民の関心の高い「医療・介護」をテーマに、従来の財政講演に加え、**双方向性のある独自の取組としてパネルディスカッションを全国で初めて開催。**

三重県津市（津財務事務所）では初開催であり、内容の充実を図るため三重県庁と共催。パネリストは、主計官（講演者）のほか、**同県の医療・介護分野の有識者等とし、同県庁の協力も得つつ決定。**財務局キャラバンの更なる深化を図った。

② 当局管内全県の災害担当者を「災害復旧事務現地勉強会」へ招聘！

これまで：当局では、管内各県の要請もあり、各県が主催する災害実務担当者の研修に、講師を派遣。



講師派遣の様様

28年2月：かねてより、地域の円滑な災害復旧には各県と申請時における国の着眼点を共有することが不可欠と考えていたところ、上記研修参加者から「他県の災害復旧申請方法等を知るよい機会であるため、東海財務局主催の他県での勉強会に研修生として参加したい」との要望を受け、**全国で初めて当局管内全県の災害実務担当者を招聘し、「災害復旧事務現地勉強会」を開催。**

3. 今後の東海財務局の対応

○ 今回のそれぞれの取組が一過性とならないよう、また、その成果を活かして、引き続き、地方公共団体や（これまで直接的に関係することは少なかった）医療・介護関係団体との関係や連携を強化していくことが重要。

2. 取組の成果等

①パネルディスカッションの実施（27年8月25日）

- ・ 医療・介護関係団体を含む78名が聴講。
- ・ パネリスト間で、社会保障改革の方向性、三重県の医療・介護の現状と課題等について活発な討論と意見交換。

a. 主計官による財政講演

テーマ：我が国財政・社会保障の現状と課題

b. パネルディスカッション

テーマ：社会保障「医療・介護」について

パネリスト：青木 重孝 三重県医師会会長
東 憲太郎 全国老人保健施設協会会長
伊藤 隆 三重県健康福祉部長
宇波 弘貴 財務省主計局主計官

コーディネーター：曾根 英実 当局理財部長



パネルディスカッション

<アンケート結果>

- ・ 財政と社会保障制度の相関関係が良く理解できた。
- ・ 社会保障改革の方向性、必要性が理解できた。
- ・ 社会保障に関する国民の意識改革をしないと真の改革は無理。
- ・ 生活保護の膨張も問題。改革のメスを入れてほしい。

②「災害復旧事務現地勉強会」の実施（28年2月22～24日）

- ・ 同勉強会の開催地である三重県と関係市町の協力を得て実現。
- ・ 参加者：愛知・岐阜・静岡・三重県の災害実務担当者、当局、管内財務事務所ほか。
- ・ 同勉強会の主な内容：27年度に三重県等より申請のあった災害査定箇所にて、実際の査定模様を再現した実践研修を実施。



当局管内全県を招聘した災害復旧事務現地勉強会（三重県）

<参加者からの声>

- ・ 他県の災害実務担当者が参加していたので、考え方の違い等も参考になった。
- ・ 県市町の研修では経験できない国の災害査定担当者の考え方が理解でき、非常に参考となった。
- ・ 財務局が被災原因を追究し、現場で再度災害防止の観点から様々な復旧工法の提案をしていることもわかり、被災地のことを考えているのだと再認識した。